

2023年1月26日

各位

会社名 ミナトホールディングス株式会社  
代表者 代表取締役会長兼社長 若山 健彦  
(コード：6862、東証スタンダード)  
問合せ先 取締役経営企画部門長 三宅 哲史  
(TEL 03-5733-1710)  
<https://www.minato.co.jp/>

### 中期経営計画 2027 策定のお知らせ

当社は、この度、2023年3月期を初年度とする5か年の中期経営計画（2023年3月期～2027年3月期）を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 中期経営計画 2027 の対象期間

2023年3月期から2027年3月期まで

#### 2. 基本方針

当該中期経営計画では、①既存事業領域のさらなる拡大（デジタル技術の進化を取り入れたさらなる事業拡大）、②新規事業領域への投資（強みの投資力を生かした新事業によるさらなる成長力の獲得）、③グローバル展開（海外拠点新設によるアジア市場へのビジネス拡大と、アメリカの新技术やビジネスモデルの取り込み）という、3つの重点テーマに基づき、当社のビジョンである「デジタルコンソーシアム構想」を実現し、2022年3月期対比での大幅な増収増益を目指します。

また、女性管理職比率や外国人雇用者比率の目標を設定するなど、サステナビリティ経営についても積極的に取り組んでまいります。

#### 3. 数値計画（2027年3月期）

売上高：480億円（2022年3月期対比 95.2%増）

営業利益：25億円（2022年3月期対比 219.2%増）

※詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上

2023年3月期-2027年3月期

# 中期経営計画2027

ミナトホールディングス株式会社  
東証スタンダード市場

証券コード

6862

2023年1月26日

## 目次

01	エグゼクティブ・サマリー	3
02	当社グループの現況	8
03	中期経営計画2027	18
04	サステナビリティ経営への取り組み	42
Appendix	会社概要／役員紹介／株式基礎情報	46

01 Executive Summary

# 01 エグゼクティブ・サマリー

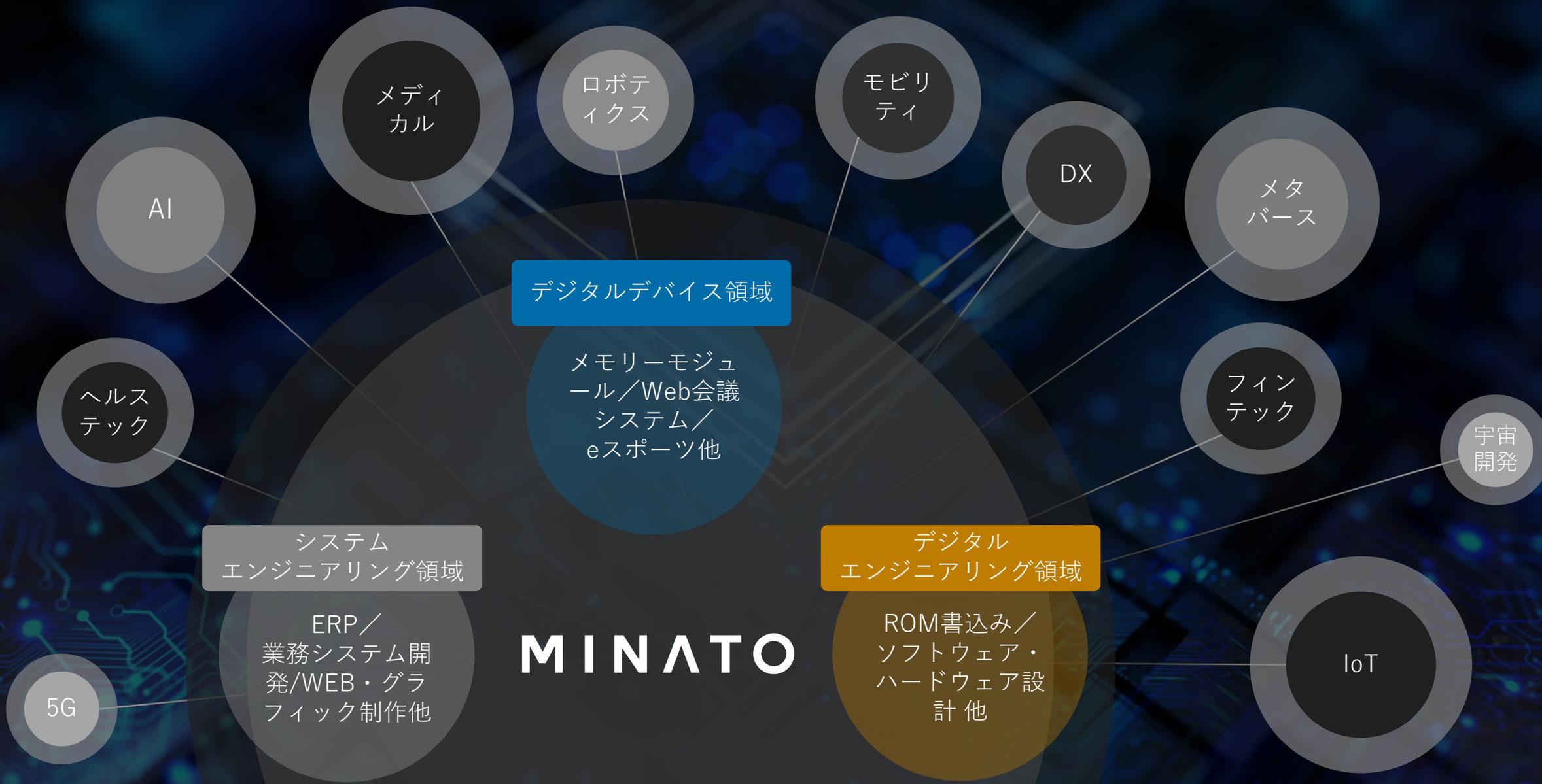
デジタルコンソーシアムで、未来の社会を創造する。

### デジタルコンソーシアム構想とは？

1. デジタルの分野に特化した技術力を持つ企業との提携、M&A を実施
2. コンソーシアムの強化によるシナジー創出、新しい製品やサービスの開発にも挑戦
3. 新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来を創造

# 当社グループの事業領域と周辺ビジネス領域

MINATO



デジタル製品や新技術によるQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上を実現する。

健康で安全な生活



多様な働き方



“デジタル技術”



“QOLの向上”

人と人との繋がり

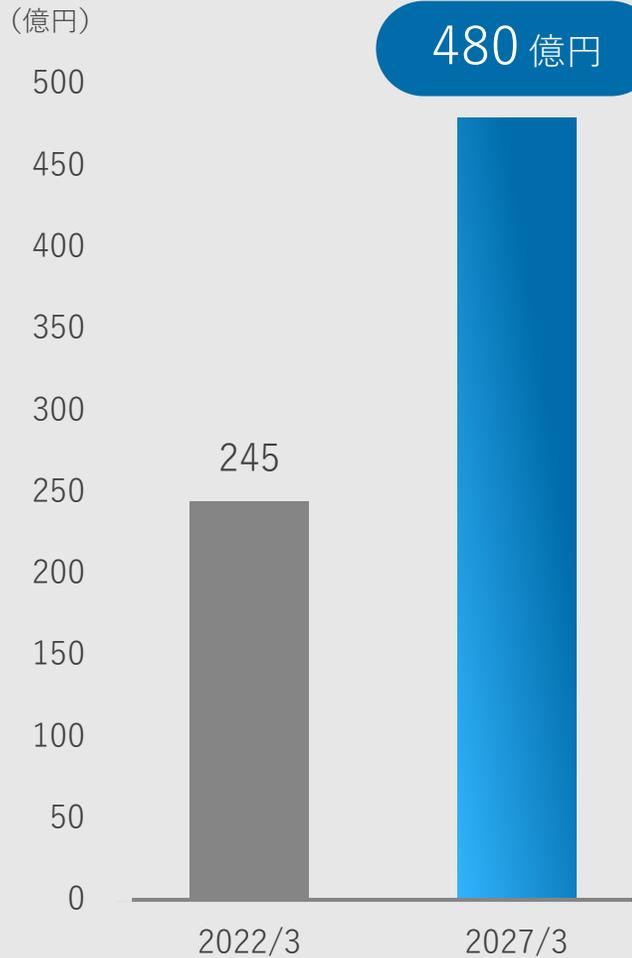


自由な学び

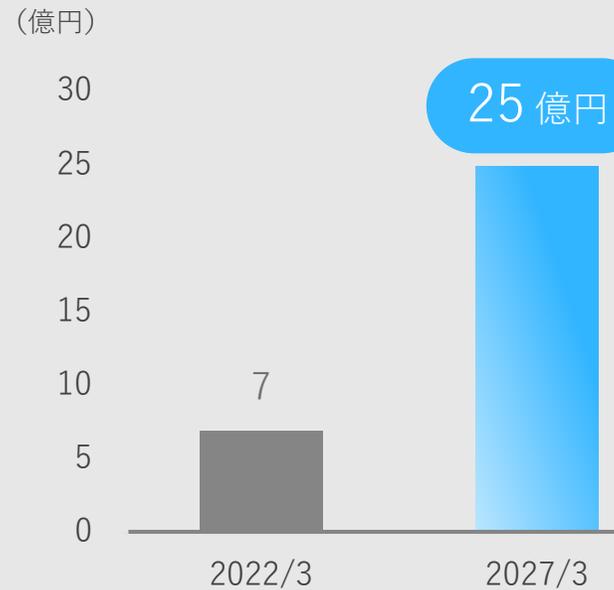


# 中期経営計画2027 (計画数値)

## 売上高【連結】



## 営業利益【連結】



ROE (%)

15%以上

業界平均 (※1)

11.5%

自己資本比率 (%)

30%以上

当社直近実績 (2022/3)

25.2%

※1：出所「QUICK (有価証券報告書ベース) 東証業種 (電気機器)」

02 About Our Group

## 02 当社グループの現況

# 当社グループの主力商材（主要6商材）

MINATO

## デジタルデバイス領域



### メモリ製品

コンピュータ記憶装置であるメモリーモジュール、SSD、eMMCの設計・製造・販売。産業用途に強み。

サンマックス・テクノロジーズ(株)



### デジタル会議システム関連機器

テレビ・Web会議等のデジタル会議システムおよび関連機器の販売・保守。米国のPoly社、シスコシステムズ社の有力パートナー

(株)プリンストン



### eスポーツ市場向け製品

eスポーツ市場向けのゲーミング関連製品の販売

(株)プリンストン

## デジタルエンジニアリング領域



### デバイスプログラマ

ROM等のデバイスにデータを書込む機器であるデバイスプログラマや、大型の自動プログラミングシステムを国内外のメーカーに供給

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ(株)



### ROM書き込みサービス

自社製品であるデバイスプログラマを使って、ROM等にプログラムを書込むROM書き込みサービス

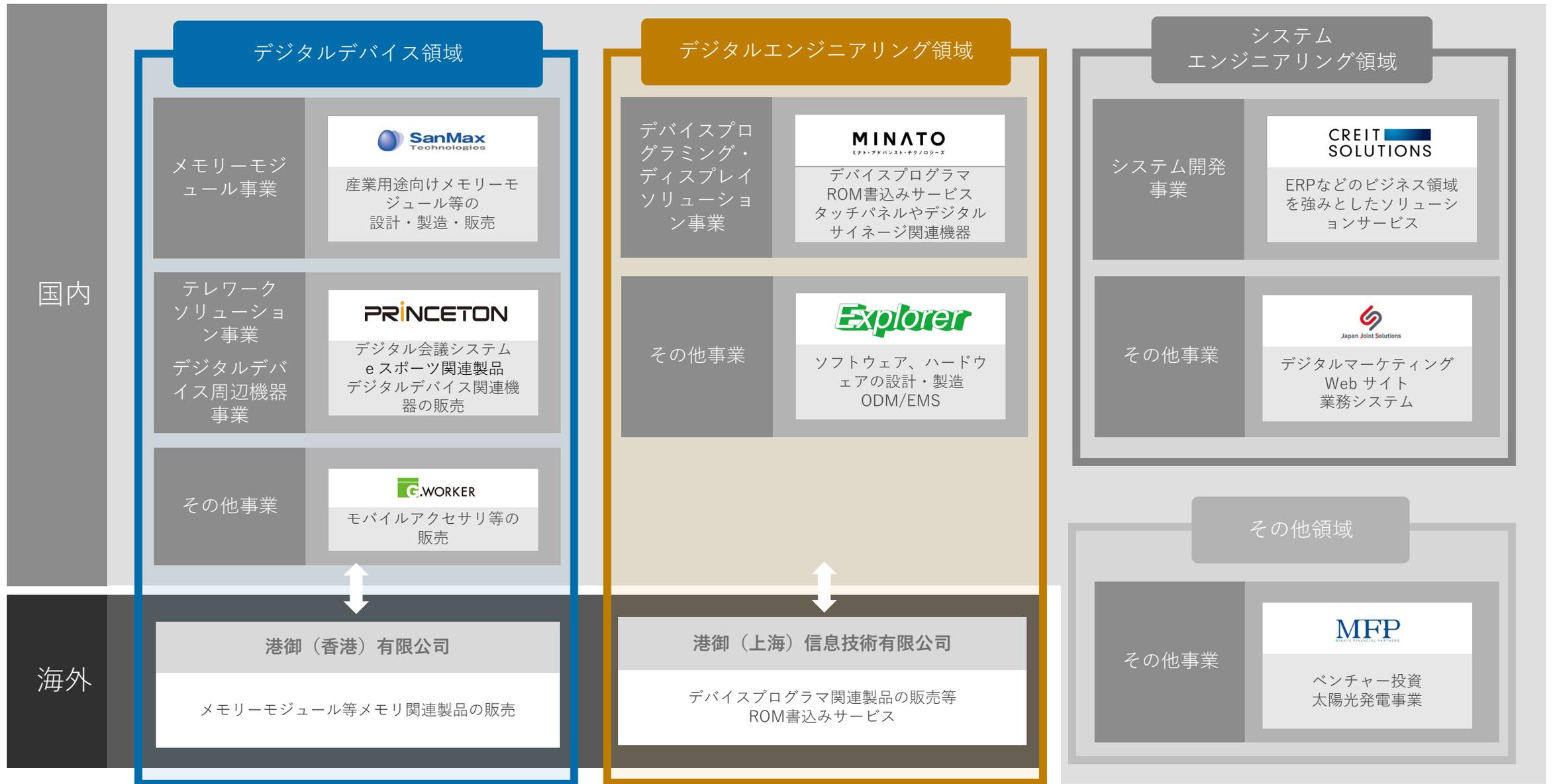
ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ(株)



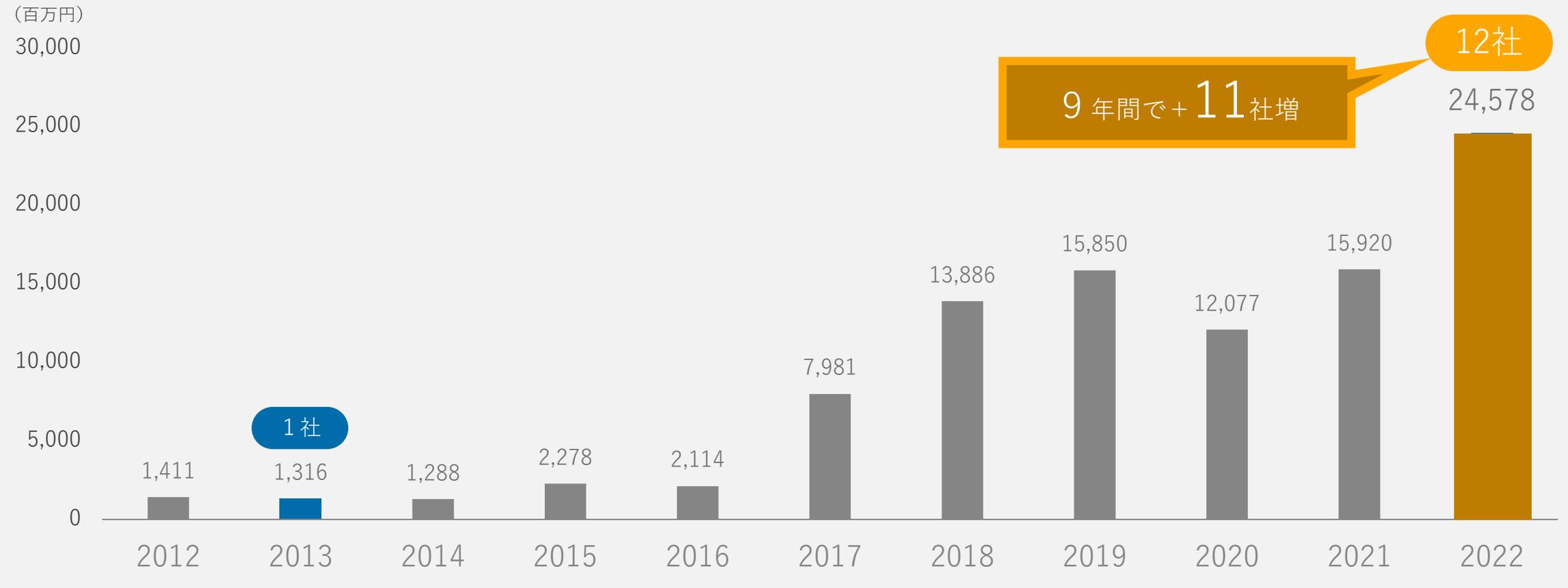
### ディスプレイソリューション

中型及び大型タッチパネル、デジタルサイネージなど、高品質で幅広いディスプレイの取り扱い

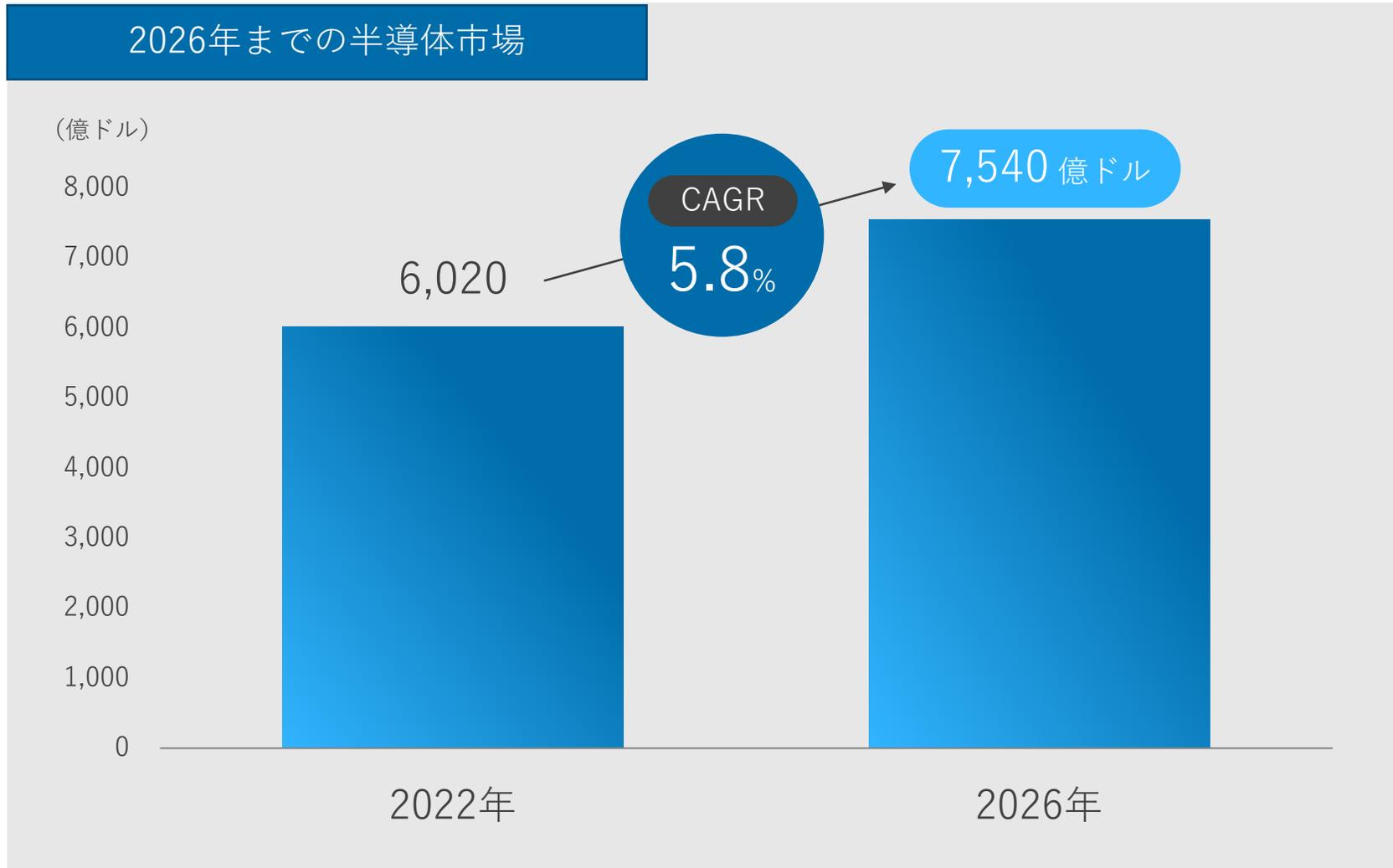
ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ(株)



# 会社沿革とM&Aによる売上高の拡大



「2022」は（2022年3月期）を示す。



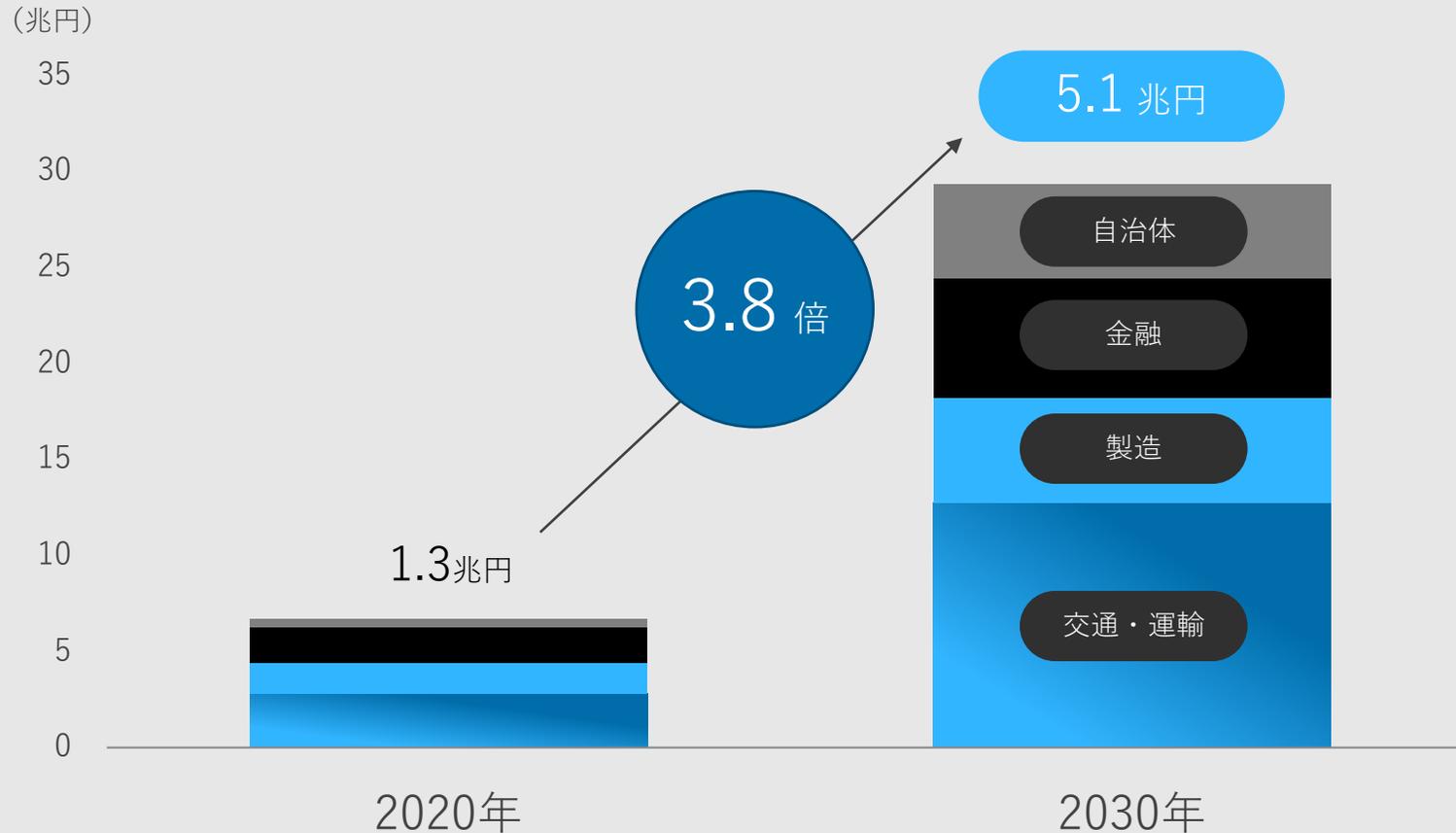
### サマリー

- 2022年に世界の半導体市場は初めて6,000億ドルを突破して6,020億ドルに到達。
- 2023年は減少が見込まれるものの、2026年までに7,540億ドルに増加。

**CAGR 5.8%**

引用：Gartner「Semiconductor and Electronics Forecast Database, Worldwide, 4Q22 Update」

## 国内DX市場の成長見通し

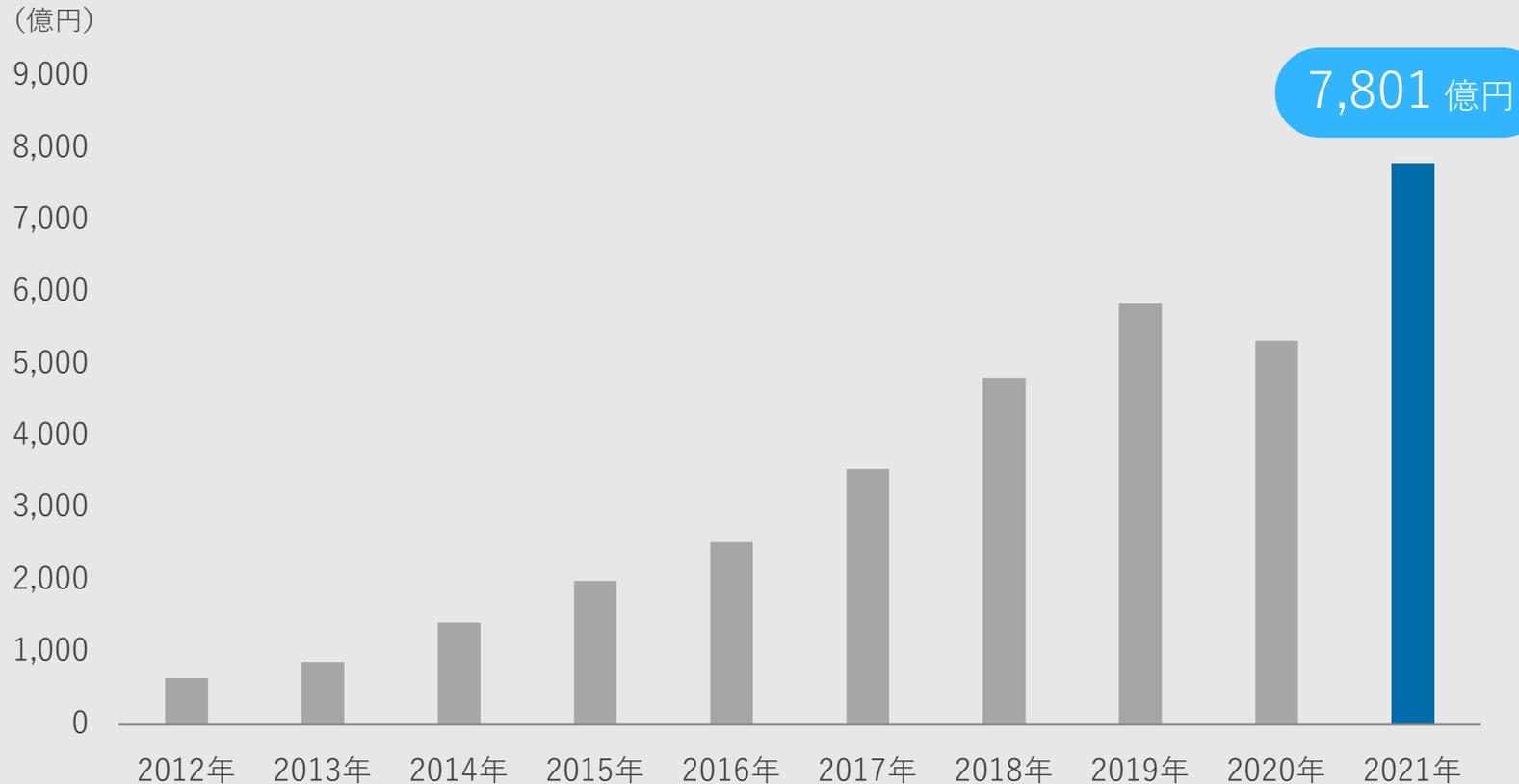


## サマリー

- 国内DX市場（投資金額）は、2020年時点で約1兆3,821億円に。
- 2030年度の予測は5兆1,957億円。

2020年度の3.8倍規模に。

## スタートアップ投資市場（国内のみ）

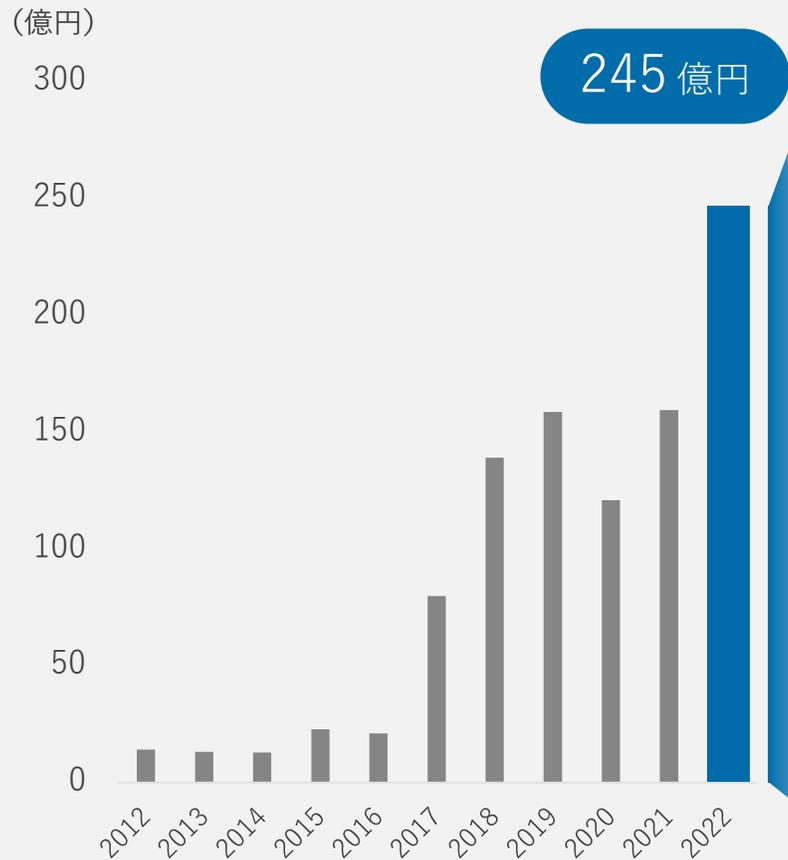


引用：INICIAL（2022/1/25時点）

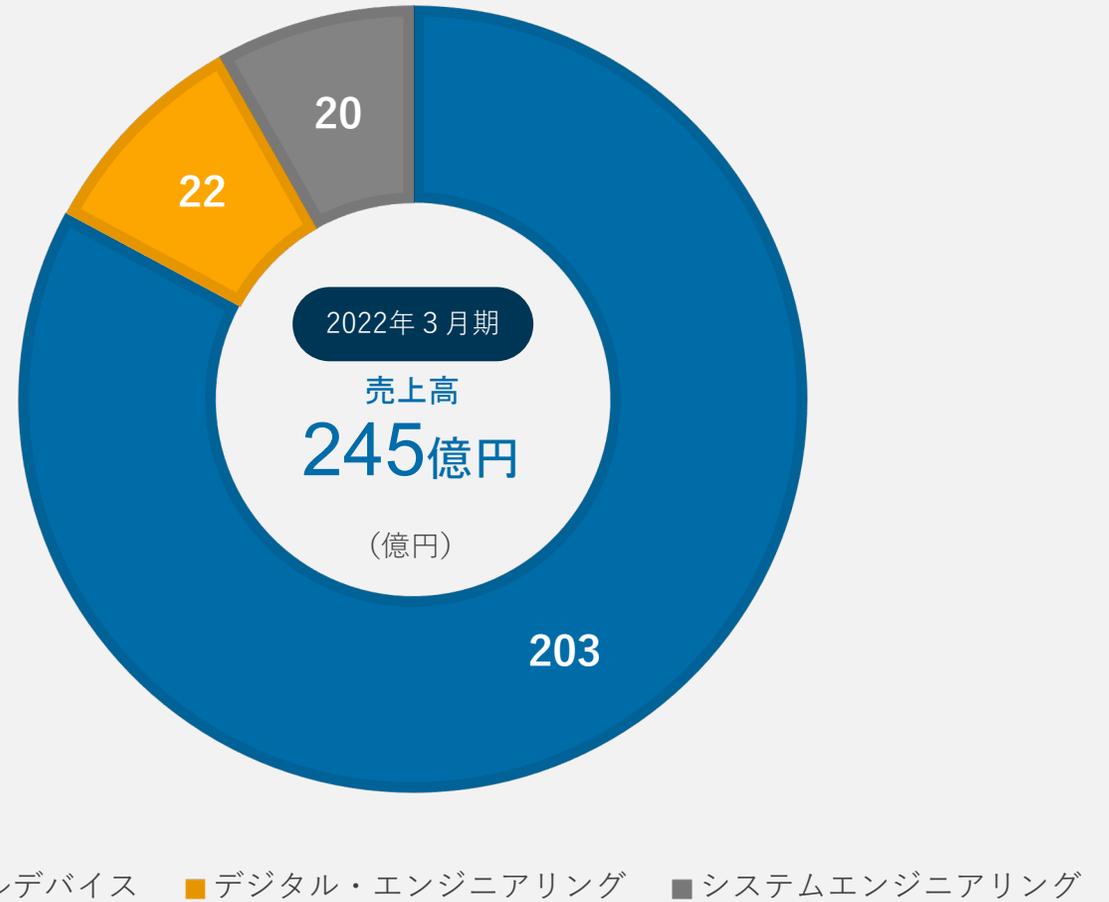
## サマリー

- 国内スタートアップ資金調達額は、2021年現在で約7,801億円に。（累計1,919社が調達。）
- 当社の投資ターゲットは、国内企業及び米国企業を対象。

## 売上高の推移【連結】



## 3つの領域別 売上高の内訳 (※1)



「2022」は（2022年3月期）を示す。

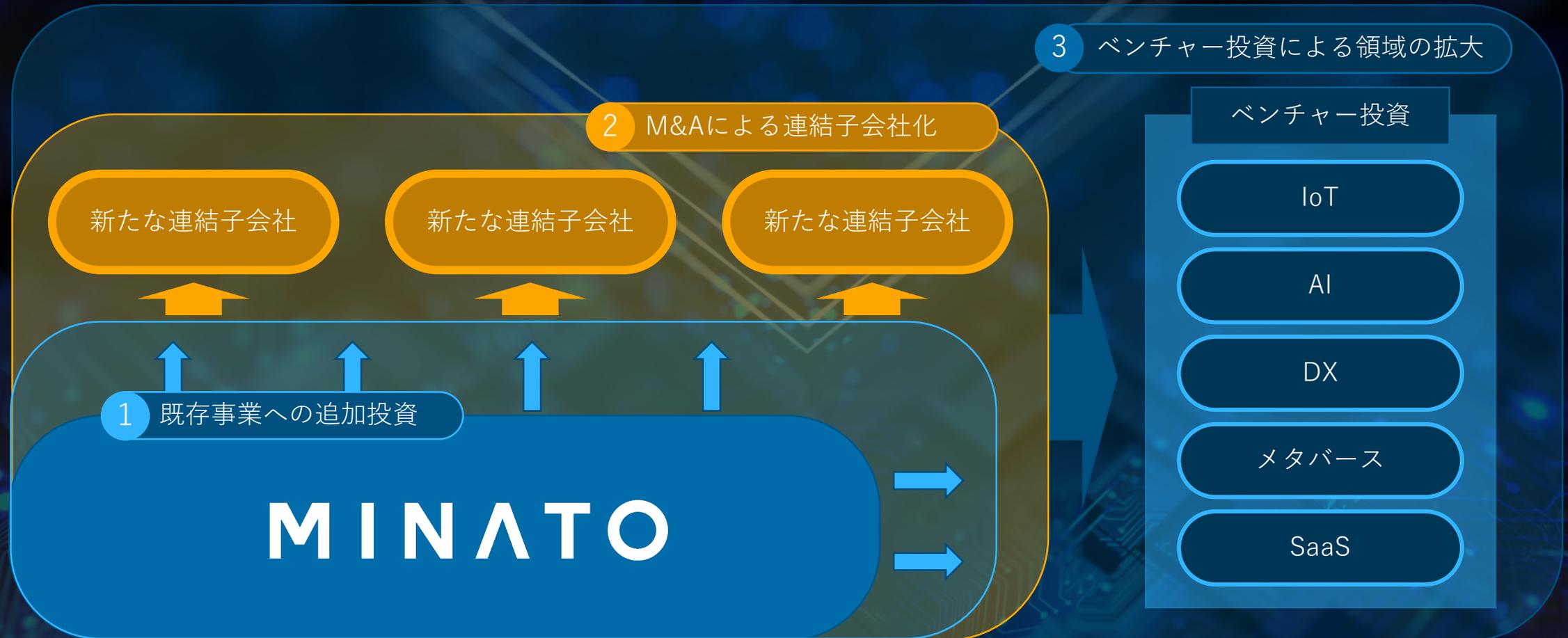
※1 2023年3月期実績に基づき、P10の分類により集計。その他・共通部門の-0.6億円を除く

M&A投資によるデジタルコンソーシアム拡大でグループの成長を実現



「2022」は（2022年3月期）を示す。

今後は以下3つの展開により、事業規模と新事業領域の拡大を目指す。

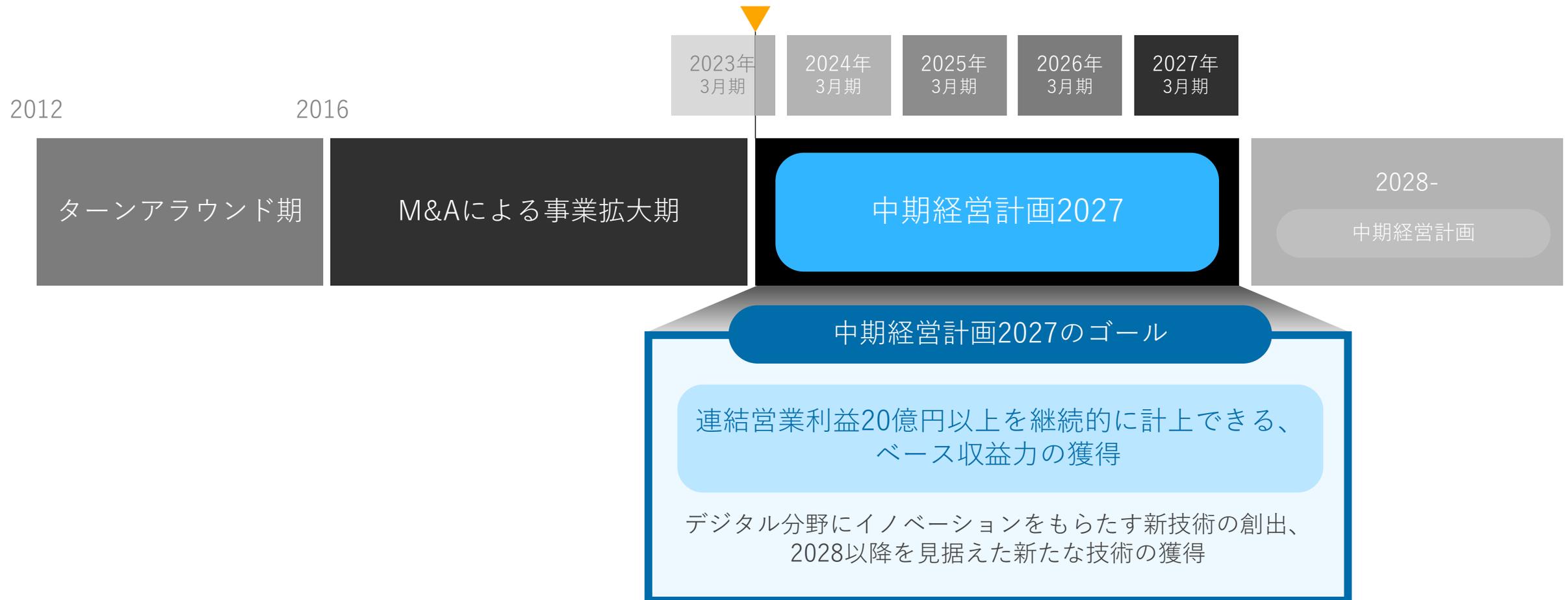


03 Mid-term Strategy 2027

# 03 中期経営計画2027

# 中期経営計画2027の位置づけ

連結営業利益20億円を継続的に計上できるベース収益力と、新たな技術の獲得を目指す



3つの重点テーマに基づき、デジタルコンソーシアム構想の実現を目指す。

①既存事業領域のさらなる拡大

デジタル技術の進化を取り入れたさらなる事業拡大

②新規事業領域への投資  
(M&A/ベンチャー投資)

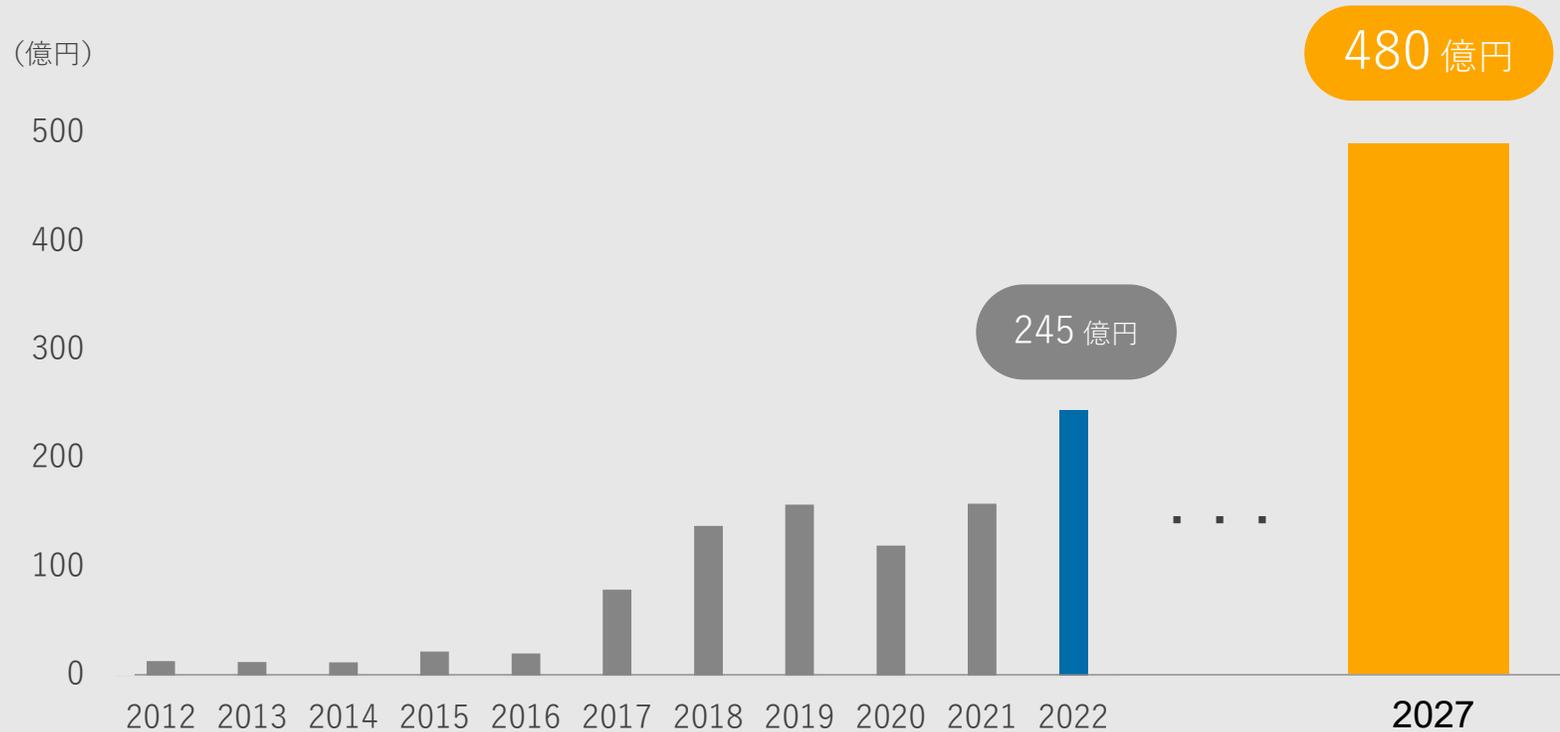
強みの投資力を生かした新事業によるさらなる成長力の獲得

③グローバル展開

海外拠点新設によるアジア市場へのビジネス拡大と、  
米国企業の新技術やビジネスモデルの取り込み

# 「中期経営計画2027」 2027年3月期の到達目標

## 中期経営計画（連結売上高）



## 数値計画（2027/3期）

売上高 480 億円

営業利益 25 億円

## M&Aによる展開

M&Aで連結子会社化する  
グループ会社

3 社（目標）

「2022」は（2022年3月期）を、「2027」は（2027年3月期）を示す。

# 中期経営計画2027で取り組む3つのテーマ

MINATO



① 既存事業領域  
のさらなる拡大



② 新規事業領域への投資  
(M&A/ベンチャー投資)



③ グローバル展開



① 既存事業領域  
のさらなる拡大



② 新規事業領域への投資  
(M&A / ベンチャー投資)



③ グローバル展開

① 既存事業領域のさらなる拡大

デジタル技術の進化を取り入れた事業規模と事業領域の拡大

具体的なアクション

ROM書き込みサービスの  
受注数量の拡大

新社屋の建設、作業スペースの拡大

書き込みサービスの機械設備への投資、受注数量の拡大

トーマンデバイス、日本サムスンとの協業強化

取り扱い技術・  
事業領域の拡大

海外関連ビジネス拡大

eスポーツ、VR関連機器

多様なコミュニケーション  
機器・サービス

エレクトロニクス設計領域の  
拡大

デジタル技術の  
進化を取り込み  
ながら継続成長

2027年3月期までの目標

ROM書き込みサービスの書き込み能力（キャパシティ）を2022年比で5倍以上に拡大する。



(完成予想図)

## ROM 書込みサービス拡大 のための投資を実行

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ  
株式会社

【本社建物の建て替え】

- 投資金額：1,320百万円（予定）
- 建物竣工日：2024年8月（予定）

## 作業スペースを現状の 約5倍に拡大

【機械設備への投資】

- 投資金額：1,900百万円（予定）
- 投資の内容：大型自動プログラミングシステム（オートハンドラ）、デバイスプログラマ等

ROM書込み能力を現在の  
約 3.6 倍に増強し、更なる増強  
を検討

受注数量の増加につなげる

## 海外関連ビジネスの拡大

海外拠点や海外パートナーを活用した、  
当社グループ製品の海外販売の強化

デジタルデバイス

デジタルエンジニアリング

海外パートナー拡大による、  
新たな機器・サービスの日本市場への導入

デジタルデバイス

デジタルエンジニアリング

デバイスプログラマ関連ビジネスでの  
海外アライアンス

デジタルエンジニアリング

## 取り扱い商材・サービスの拡大

eスポーツ関連製品のビジネスやアライアンスの拡大、  
VR関連の製品の取り扱い拡大

デジタルデバイス

多様化するコミュニケーション手段に合わせた  
新たな機器・サービスの投入

デジタルデバイス

車載、医療、通信、交通インフラ分野での、  
ハードウェア・ソフトウェア設計、受託、製造量産事業

デジタルエンジニアリング

ERP人材、ノウハウ等のリソースを活用した  
新たなERP取り扱い

システムエンジニアリング



① 既存事業領域  
のさらなる拡大



② 新規事業領域への投資  
(M&A / ベンチャー投資)



③ グローバル展開

## ② 新規事業領域への投資

強みの投資力を生かした新事業によるさらなる成長力の獲得

### 具体的なアクション

#### M&A投資

デジタル関連企業のM&A

100%出資にこだわらない

売上高20~100億円の、一定のインパクトが出る規模

#### ベンチャー投資

日本及び米国を中心に投資

キャピタルゲイン獲得

新技術のグループへの取り込み

新技術、新領域  
への進出、さら  
なる成長力の獲  
得

2027年3月期までの目標

連結子会社 + 3社

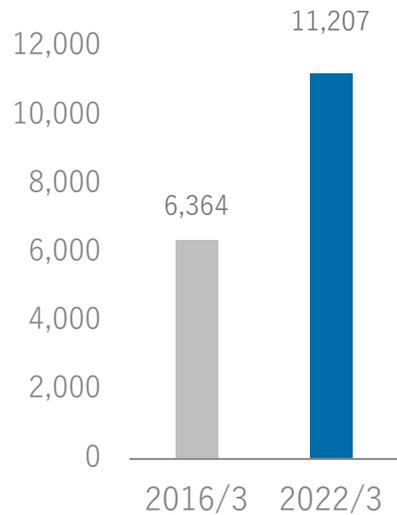
ベンチャー投資残高18億円

## M&A投資の実績

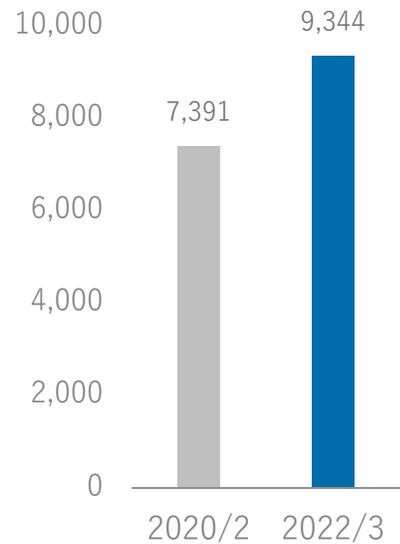
グループ入りした企業の事業規模を拡大させるとともに、グループ入り前に営業赤字であった企業は全て黒字に転換

### 売上高（※1）が拡大した会社の例

サンマックス・テクノロジーズ



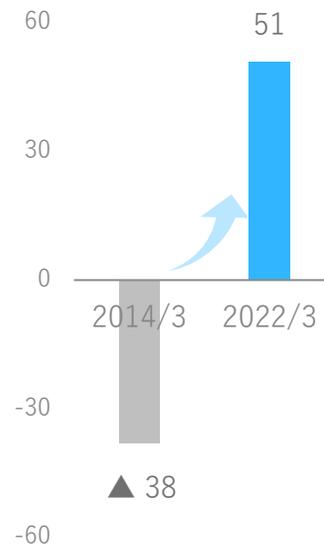
プリンストン



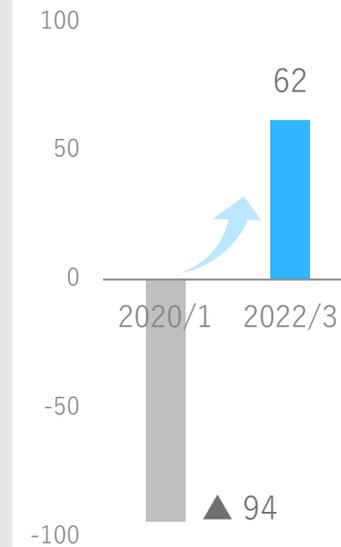
※1：売上高（単位：百万円。プリンストンの2022/3期は決算期変更後1年間の数値）

### 営業利益（※2）が黒字化した会社

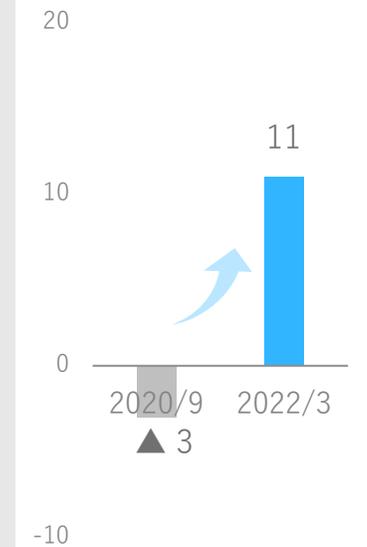
イーアイティー  
(合併前)



パイオニア・ソフト  
(合併前)



アイティ・クラフト  
(合併前)



※2：営業利益（単位：百万円、パイオニア・ソフトとアイティ・クラフトの22/3期は決算期変更後の1年間の数値）

## シナジー創出の実績

グループ入りした企業が協働し、多方面でシナジーを創出

### 技術協力



技術者の相互派遣、技術協力  
 新型デバイスプログラマの共同開発  
 (2023/6に完了予定)



ROM書込みサービスにおける  
 品質管理の技術支援・共同営業  
 顧客に対する共同提案・販売（開始後9  
 か月で売上高124百万円、増加中）

### 共同で事業を推進



新たなFPGAビジネスを共同で開始済み



顧客紹介、共同営業、クロスセル推進

### 一体運営・合併



営業や管理部門の一体運営を経て、  
 2022年7月に合併



エンジニアの相互協力等を経て、  
 2023年1月に合併

### 管理部門の共通化

経理・人事総務・資金調達等の人員・機能をミナトホールディングスに一本化、  
 オフィス統合（東京、大阪、福岡）、会計システム・人事システム・グループウェア等の統一

売上高が20~100億円規模のデジタル関連企業をM&Aの主なターゲットとし、  
2027年3月期に 売上高+100億円、営業利益+6億円を目指す

ターゲット領域	デジタルデバイス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本・アジア地域におけるメモリ、デバイス関連企業</li> <li>● PC周辺機器、テレワーク関連製品の取り扱い企業</li> </ul>
	デジタルエンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取り扱い領域や技術、および技術者の獲得</li> <li>● IoT、AI、DXほか、デジタル技術関連企業</li> </ul>
	システム開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エンジニア人員拡大</li> <li>● ERP、セキュリティ、インフラ系強化</li> </ul>
ビジネス規模	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1社あたり 売上高20~100億円のデジタル関連企業</li> </ul>	

## ベンチャー投資の実績

国内外のベンチャー投資7件、米国ファンド投資1件  
(うち、国内1社が上場)

サイバーセキュリティクラウド (日本)

上場



業務上のシナジー

- サイバーセキュリティクラウドのサービスの当社グループでの取り扱い等で協業

投資リターン

- 上場により、投資額の8倍以上のリターンを獲得

EmBester (台湾)

サンマックス・テクノロジーズとのメモリ技術分野での協業

Bodygram (米国)

投資後2年で急成長、当社グループとの協業

BraveGroup (日本)

メタバース領域での成長、今後の当社グループとの協業推進

ベンチャー投資ポートフォリオを構築し、  
 ①既存事業とのシナジーとともに、②キャピタルゲインの獲得を目指す

## 投資残高目標

(億円)



## 注力分野

技術力、成長力あるベンチャー企業

## 注力地域

- ・ 米国 (サンフランシスコ、ニューヨーク、ロサンゼルス等のテック・ハブ)
- ・ 日本

## 投資目標件数

- ・ 年間投資件数 5-10件
- ・ 1件あたり 10-50百万円

## 投資リターン

時価ベースで2~3倍を目指し、一部を利益として実現



① 既存事業領域  
のさらなる拡大



② 新規事業領域への投資  
(M&A / ベンチャー投資)

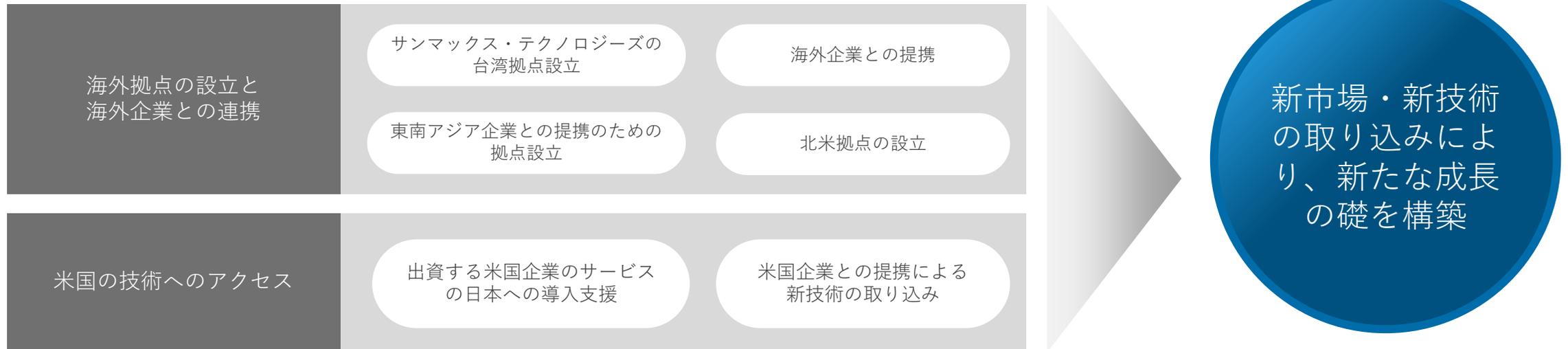


③ グローバル展開

## ③ グローバル展開

海外拠点新設によるアジア市場へのビジネス拡大と、  
米国企業の新技術やビジネスモデルの取り込み

### 具体的なアクション



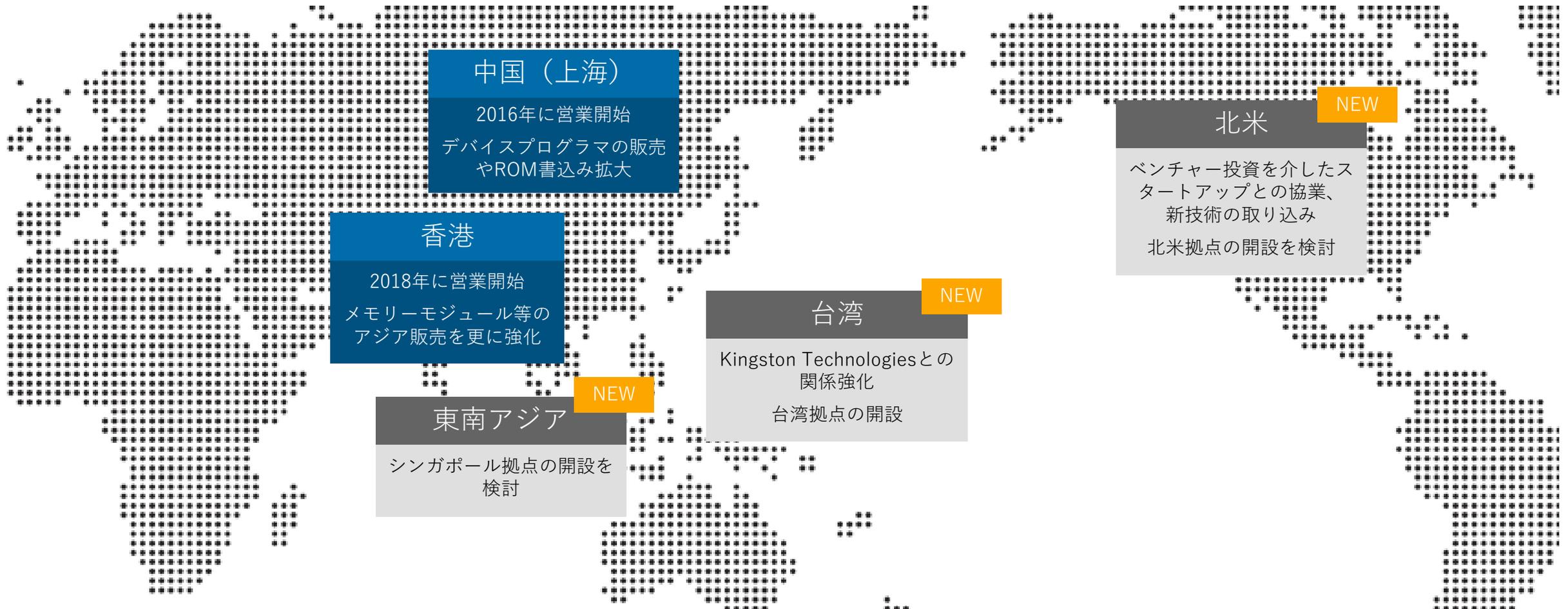
2027年3月期までの目標

海外拠点数 2ヶ所 ⇒ 5ヶ所

海外パートナー企業数※1 +20社

※1：パートナーシップ契約、代理店契約等の締結先企業

香港・上海の事業拡大に加え、拠点の新規設立により事業のグローバル展開を加速させる



### 中国（上海）

2016年に営業開始  
デバイスプログラムの販売  
やROM書込み拡大

### 香港

2018年に営業開始  
メモリーモジュール等の  
アジア販売を更に強化

### 東南アジア

シンガポール拠点の開設を  
検討

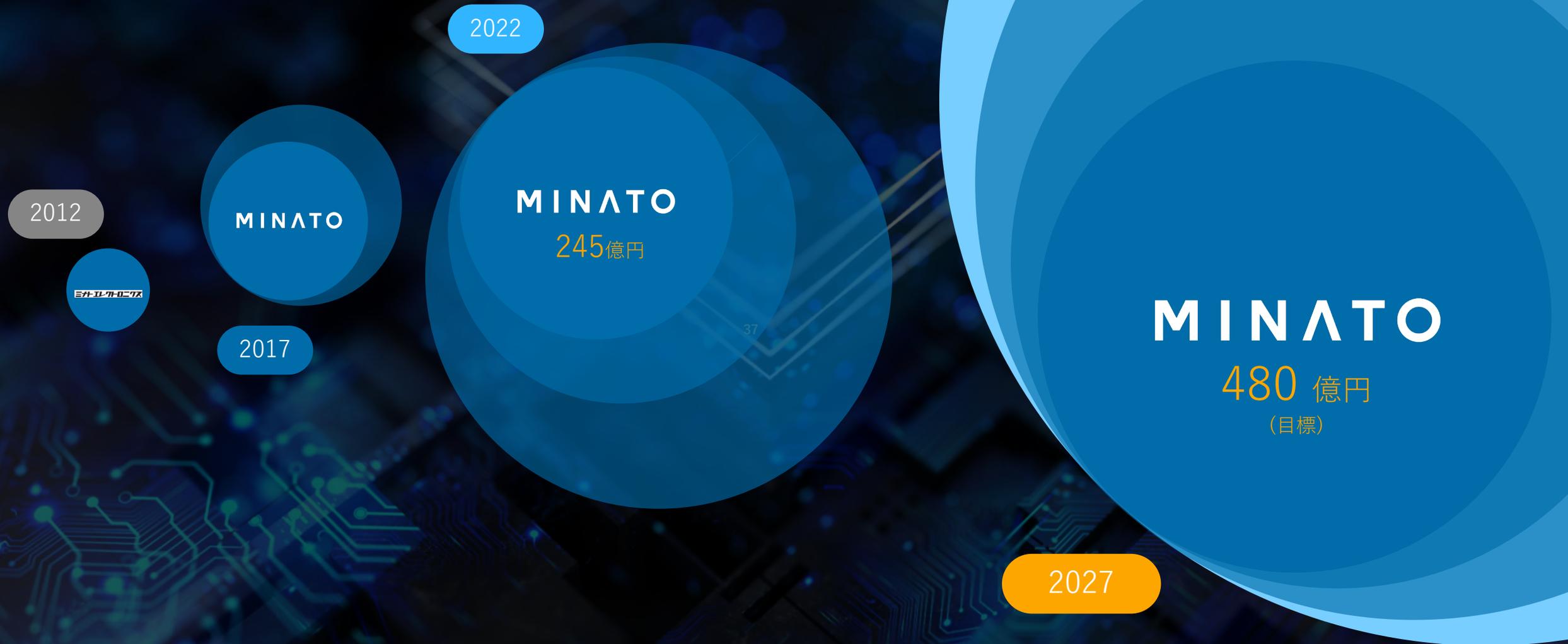
### 台湾

Kingston Technologiesとの  
関係強化  
台湾拠点の開設

### 北米

ベンチャー投資を介したス  
タートアップとの協業、  
新技術の取り込み  
北米拠点の開設を検討

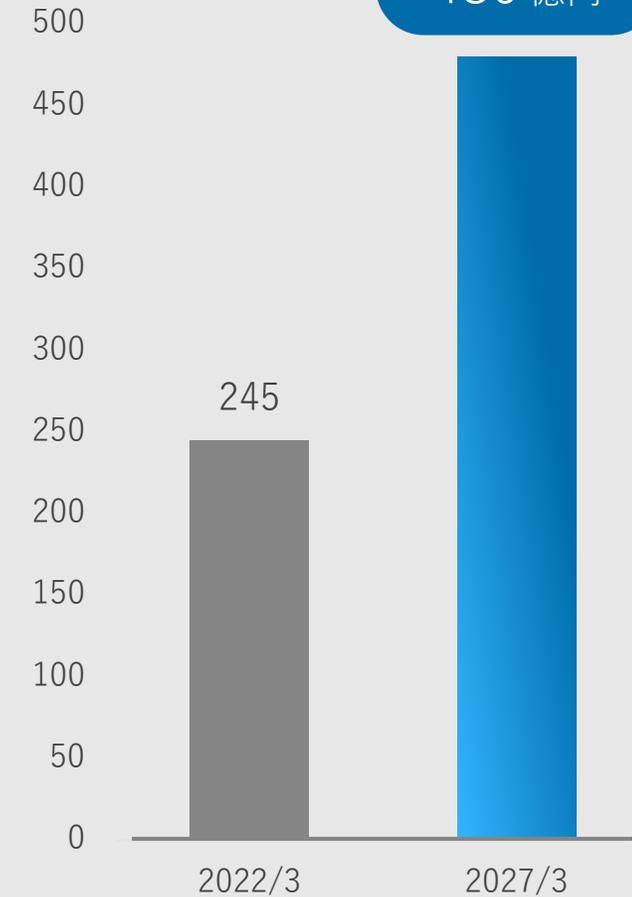
# デジタルコンソーシアム構想による拡大戦略



# 中期経営計画2027 (計画数値)

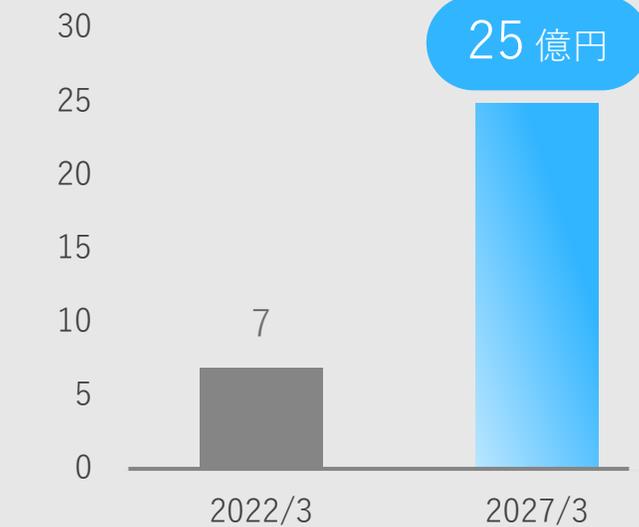
## 売上高【連結】

(億円)



## 営業利益【連結】

(億円)



ROE (%)

15%以上

業界平均 (※1)

11.5%

自己資本比率 (%)

30%以上

当社直近実績 (2022)

25.2%

※1：出所「QUICK (有価証券報告書ベース) 東証業種 (電気機器)」

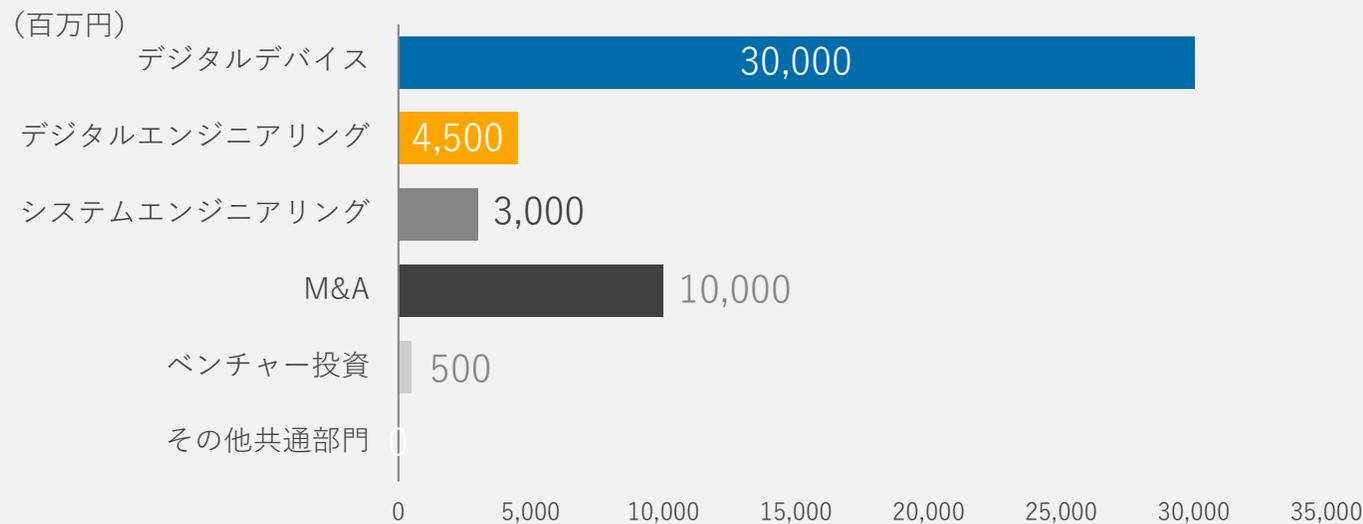
以下①②③の3つの領域において、事業拡大を計画。

		2027年3月期の目標 (2022/3期比)	
		売上高	営業利益
①既存事業	ROM書込みサービスの拡大、 取り扱い製品の拡大	+130億円	+13億円
②M&A	+3社を連結子会社化 (目標)	+100億円	+6億円
③ベンチャー投資	投資残高を18億円 (目標)	+5億円	+2億円

※上記の①②③以外に「その他共通部門」については、次頁「セグメント別の計画数値（詳細）」に記載

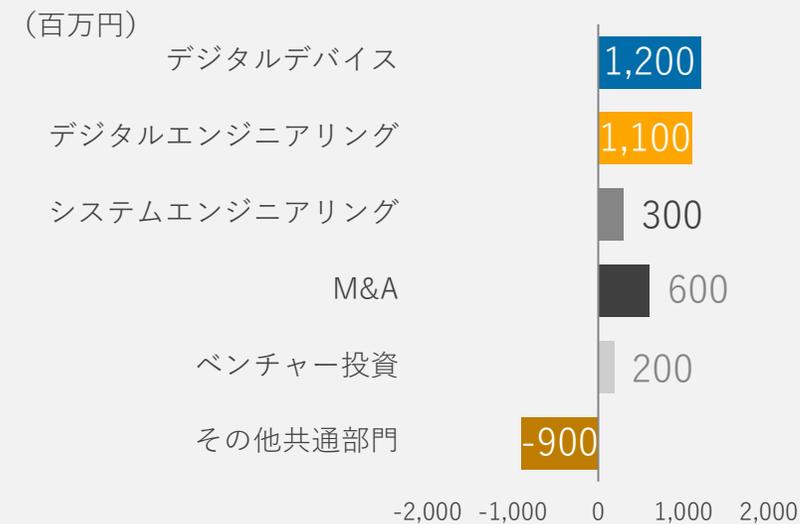
# セグメント別の計画数値（詳細）

## 売上高【連結】の構成



※：売上高は2027年3月期目標

## 営業利益【連結】の構成



※：営業利益は2027年3月期目標

(百万円)		デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	システムエンジニアリング	M&A	ベンチャー投資	その他共通部門	合計
2027	売上高	30,000	4,500	3,000	10,000	500		48,000
	営業利益	1,200	1,100	300	600	200	-900	2,500
2022	売上高	20,319	2,252	2,068			-61	24,578
	営業利益	726	390	174			-507	783

「2022」は（2022年3月期）を、「2027」は（2027年3月期）を示す。

## 株主還元についての方針

- ① これまでは配当・自己株式取得・株主優待の3本柱としてきた
- ② 今後は配当と自己株式取得を強化、総還元性向30%を目指す

### 配当

2019年3月期に復配（1992年3月期以来、27年ぶり）して以降、継続して配当を実施

### 自己株式取得

2019年5月に開始して以降、毎年、機動的に実施

### 株主優待制度

2018年3月31日時点の株主様を対象に株主優待を開始

成長のための投資資金や内部留保を確保しつつ、総還元性向（※）30%を目指す。

		総還元性向	配当
実績	2019/3	14.1%	2.0円
	2020/3	28.4%	4.0円
	2021/3	23.5%	6.0円 + 特別配当3.0円
	2022/3	27.6%	9.0円
目標	2027/3	30%	

※親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

04 Sustainability

# 04 サステナビリティ経営への取り組み

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 貧困をなくそう  
2 飢餓をゼロに  
3 すべての人に健康と福祉を  
4 質の高い教育をみんなに  
5 ジェンダー平等を実現しよう  
6 安全な水とトイレを世界中に

当社は「常に新しい技術に挑戦し、社会に価値ある製品やサービスを展開することで、お客様、株主様、従業員の満足度を高める企業になる」ことを経営理念としております。また、デジタルの分野において、新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来の社会を創造することを目指しております。

私たちはこれからも、企業の社会的責任を十分に認識し、持続可能な未来の社会の実現と事業の成長のために重要な課題に取り組み、社会の変化に柔軟に対応できる企業グループとして、ステークホルダーの皆さまと共に社会に貢献してまいります。

## サステナビリティ経営の考え方

デジタルコンソーシアム構想実現による未来の社会の創造のための重要課題（マテリアリティ）を特定して取り組みを推進

### QOL向上の実現

高品質なデジタル製品やデジタル技術を多くの方に届けることで、人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を向上

### 関連するSDGsの項目



### 地球環境の保全

環境に配慮したオペレーションを実施するとともに、環境負荷を低減するための技術、サービスを提供



### 人材ダイバーシティを重視した働きやすい職場

多様な人材が活躍でき、一人ひとりが健康に働き続けられる職場



### 持続的な成長を可能にする経営基盤

持続的な成長を実現し、環境の変化に対応するための経営基盤、コーポレート・ガバナンス体制の強化



マテリアリティ	取り組み課題	具体的な取り組み
QOL向上の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会課題を解決するデジタル分野における新技術・製品・サービスの取り扱いの拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな取り扱い製品、サービス領域の拡大</li> <li>グローバルでの他企業とのパートナーシップ、アライアンスの推進</li> </ul>
地球環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷を軽減する自社オペレーション</li> <li>環境負荷の軽減に貢献する製品・サービスの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内自社拠点・工場における再生可能エネルギーの導入</li> <li>環境負荷低減に貢献する製品サービスの取り扱い</li> </ul>
人材ダイバーシティを重視した働きやすい職場	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材の多様性の確保（女性、外国人、シニア人材等の活用）</li> <li>健康で安全に働き続けられる職場環境の実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理職の比率アップ： 2.2%（2022/3期）→<b>10.0%</b></li> <li>外国人雇用者の比率アップ： 3.9%（2022/3期）→<b>8.0%</b></li> <li>働く環境についての従業員アンケートの実施とフォローアップ</li> </ul>
持続的な成長を可能にする経営基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来の継続的な事業成長を支える、コーポレート・ガバナンス体制の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>独立社外取締役 <b>1 / 3</b> 以上</li> <li>監査等委員会設置会社への移行</li> <li>指名報酬委員会の設置</li> </ul>

Appendix

会社概要／役員紹介／株式基礎情報

会社名	ミナトホールディングス株式会社 (MINATO HOLDINGS INC.)
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード：6862)
所在地	東京都港区新橋4丁目21番3号 新橋東急ビル
代表者	代表取締役会長兼社長 若山 健彦
資本金	1,062百万円
設立日	1956年12月17日
事業内容	グループ会社の経営管理 (グループ会社：国内8社、海外2社)
グループ拠点	<b>国内</b> 東京、神奈川、大阪、名古屋、福岡、函館、札幌、山口 <b>海外</b> 上海、香港



**代表取締役会長 兼 社長**

若山 健彦

- 1989年、日本長期信用銀行（現 SBI新生銀行）入行。その後、外資系証券会社で勤務
- 2000年、イーバンク銀行（現 楽天銀行）を設立、代表取締役副社長兼COOなどを歴任
- 2004年、アセット・インベスターズ株式会社（現マーチャント・バンカーズ株式会社）での代表取締役社長などに従事
- 2012年、ミナトエレクトロニクス株式会社（現 当社）の代表取締役社長に就任。就任後は、M&Aや海外展開等を通じて当社グループの売上高・収益力の大幅な伸長を実現
- 東京大学卒業、米国スタンフォード大学経営大学院修了（MBA）



**代表取締役会長兼社長**  
若山 健彦  
Takehiko Wakayama



**取締役副社長COO**  
相澤 均  
Hitoshi Aizawa



**取締役経営企画部門長**  
三宅 哲史  
Tetsufumi Miyake



**取締役**  
有澤 寛  
Yutaka Arisawa



**取締役**  
杉山 敏美  
Satomi Sugiyama



**取締役**  
中出 敏弥  
Toshiya Nakaide



**取締役（社外）**  
児玉 純一  
Junichi Kodama



**常勤監査役**  
門井 豊  
Yutaka Kadoi



**監査役（社外）**  
中根 敏勝  
Toshikatsu Nakane



**監査役（社外）**  
川和 まり  
Mari Kawawa

顧問

顧問 Jin Koh

顧問 吉田 宏

# 役員スキル・マトリックス

			企業経営	営業	技術	M&A・アライ アンス	新規事業/ ベンチャー	IT/ 情報システム	財務会計・ ファイナンス	法務・ リスク管理	グローバル	ESG/サステイ ナビリティ
代表取締役会長兼社長	若山 健彦	男性	●			●	●	●	●		●	●
取締役副社長COO	相澤 均	男性	●	●	●	●	●					
取締役経営企画部門長	三宅 哲史	男性	●			●			●	●	●	
取締役	有澤 寛	男性	●	●	●	●	●	●			●	
取締役	杉山 敏美	女性	●	●	●		●	●				
取締役	中出 敏弥	男性	●	●	●			●				
取締役（社外）	児玉 純一	男性	●	●	●	●	●				●	
常勤監査役	門井 豊	男性	●				●		●	●		●
監査役（社外）	中根 敏勝	男性	●						●	●		
監査役（社外）	川和 まり	女性	●			●	●		●	●	●	

## 株式の状況

発行可能株式総数	28,800,000株
発行済株式の総数	7,820,014株
株主数	6,793名

## 大株主一覧

株主名	持株数 (株)	持株比率
若山 健彦 (当社代表取締役会長兼社長)	399,065	5.30%
中出 敏弥 (当社取締役)	213,400	2.83%
個人	210,000	2.79%
個人	150,000	1.99%
上田八木短資株式会社	149,500	1.98%
個人	145,000	1.92%
宇佐見 紀之 (当社執行役員)	134,200	1.78%
相澤 均 (当社取締役副社長COO)	124,000	1.65%
個人	120,100	1.59%
個人	118,000	1.57%

## 免責事項

- 本資料は、ミナトホールディングス株式会社並びにその子会社及び関連会社（以下合わせて「当社」又は「当社グループ」）に関する情報を提供するものであり、いかなる投資勧誘を構成するものではなく、またいかなる投資勧誘とみなされるものでもありません。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。
- 過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社の将来の実績の予測又は予想を示すものではなく、またその推定を示すものでもありません。
- 本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた当社グループの現在の前提及び見解に基づくものであり、将来の業績の保証を意味するものではありません。また当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。